

4. 21世紀における世界経済のあり方と日本の役割について論じなさい。

21世紀の世界情勢を眺めてみると、第2次世界大戦後、半世紀を過ぎ、東西の冷戦もようやく溶け、21世紀になると、新たな問題が山積みの様にのしかかっている。

世界環境問題、人口増加問題、資源・エネルギー問題などである。

平和な世界がどうして人類は作れないのであろうか、そこには一人の人間としては祈りであり願いであるが、国家主権のもとでの利害の対立は地球的レベルとなっていく。

各国の経済においては、自国民を護るために引くことのできない問題がある。特に領土問題となると、紛争を触発する危険がある。尖閣諸島での中国のなりふり構わぬ対処ぶりは、今までの中国感を一転してしまった。またロシアの北方領土への実力行使は国家のエゴ丸出しの行動である。

中国、インドなどの新興国においては、人口が増え食糧問題が懸念されている。最近の情報では食糧の輸出も、自国の消費に回りにできなくなるという。

世界人口は現在65億から68億人と言われており、その80%が発展途上国の人々である。発展途上国においては、約10億人が今だ貧困から脱出できず、毎日2万5000人が飢餓で亡くなり、その約半数が5歳以下である。

また、2050年には人口が90億人に達すると予想されている。にもかかわらず食料の作付面積は気候の変動により干ばつや洪水の被害で更に狭められている。人口爆発と食糧危機が目の前に迫っているのである。

日本とアジアの経済をみると、東アジアはこれまで日本にとって生産拠点としての位置づけであったが、今や消費地としての顔を持つようになっていく。日本の企業の大手が海外に出ていき生産をする、材料の現地調達をするようになり、将来は部品を輸入して国内で組み立てるようになるとも言われている。

日本は成熟経済化そして少子高齢化が進み新しい刺激が得られなくなりつつある。こんな時こそ海外と関係を持ち支援できる分野で協力していくべきだと考える。途上国の援助が日本の平和を維持するのに不可欠であり、平和の代償である。

発展途上国を支援するにしても、資源の見返りを当てにしての支援ではなく、非資源保有国であっても相互依存関係を保った支援でなければならない。発展途上国が自力で経済成長でき、工業化社会に転換できるような支援でなければならない。そのような世界経済秩序の形成が必要である。

日本は、脱工業化社会に移行し、経済的に相互に依存しあう対等の平等互惠の関係を創っていく必要がある。

これからの日本の役割として、先進国としての日本は、成熟経済化し、人口減少・高齢化、社会保障制度など、同じ道をたどるであろう新興国の先陣として、政策的にも経済的にも世界の模範となる道を歩んでいかねばならない。

また日本の経済成長が、アジアの経済成長に影響し世界に影響するため、脱工業化の道で何らかの成長をしていかねばならない。資源・エネルギーのない日本にとっての進むべき道はソフトパワーで潜在するエネルギーを発揮することである。

モノの獲得競争から、新しい価値観の転換の時代へとリードしていく使命があると考え
る。 (A)